

開講期間	配当年	単位数	科目必選区分
半期	1 年	2	選択
担当教員			
鈴木 修			

授業のねらい（概要）	本講義は、我が国における租税法制度に関し、現行制度の仕組みや考え方について制度の趣旨・背景等を踏まえて考察するとともに、関連する裁判例の検討を通じて、現行制度が抱える問題点や課題について研究します。 また、租税法は毎年改正が行われますが、立法過程についての問題点や課題についても研究します。		
授業計画	第1回 租税の意義・根拠等 第2回 租税法律主義、立法過程 第3回 租税法の解釈・適用 第4回 租税回避 第5～8回 個人所得課税 第9～12回 法人所得課税 第13～15回 消費課税 （予習） シラバスや講義資料を読み、本講義の内容・目的等を確認する。 毎回講義において使用する事前配付資料の該当箇所を読み込み、疑問点を整理する。（予習 1 2 0 分） （復習） 講義等において考察し、検討した事項について、配付資料及び参考図書等にて確認整理するとともに、関連する文献資料の収集・整理に努める。（復習 1 2 0 分）		
授業を通して身に付けることができる能力（DP）	DPの2項目を意識した科目になっています。 1 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う。 2 企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用する。		
到達目標	租税法における基礎的な概念、基幹税の基本的な仕組み、租税法と関連法制との関係や各税目相互間の関連性等について説明することができる。		
課題や小テスト等のフィードバックの方法	院生との討論を通じた個別的な指導により行います。		
履修上の注意	日頃から租税法に関連する諸制度（企業法制度、金融制度、会計制度等）の動向に係る情報の収集・整理に努めること。		
成績評価の方法・基準	指示した課題への取組状況、報告内容等に基づき評価します。		
教科書	テキストは使用しませんが、都度、講義資料を配付します。		
参考書・教材	【参考書】 必要に応じて紹介します。【教材】 必要に応じて紹介します。		
備考	講義科目／実務家教員による授業		
教員との連絡方法	メール（アドレスは授業内で周知）		